

大賞

		受賞者 正社員数(うち女性)又は活動地域	取組概要・効果
事業者部門	産業分野	<p>(株)吉村 <日本茶を主とする食品包装資材の企画・製造・販売> > 228名(116名)</p>	<p>○経営会議参加枠の約半数を「21世紀枠」と位置づけ、女性や若手職員を積極登用(吉村流クオータ制)</p> <p>○補助作業がメインの各営業所の営業事務及びデザイナーについて、横断的な部を創設し、自ら目標を立て成果をあげる組織に</p> <p>○「マネジメントは男性、補佐は女性」という風土や無意識の男女別役割分担意識の変革を実現し、女性管理職が増加(2017:5人→2022:13人)</p>
		<p>(株)ポーラ <化粧品製造・販売> 984名(691名)</p>	<p>○女性エンパワーメントを社内外に強力に推進(女性役員比率40%)</p> <p>○社員のジェンダー意識改革に向け、アンコンシャス・バイアス等に関する研修を展開。不妊治療等の費用助成や女性特有の悩みに関するセミナーを実施する等、女性社員のキャリア形成を支援</p> <p>○朝日新聞社と共に、冊子「10代のためのジェンダーの授業」を作成。小中学校3万校に寄贈し、次世代へのキャリア教育を支援</p>
地域部門		<p>맘・스마일 <子育て情報誌の制作等を通じて、ママの社会復帰と地域活性化を推進> 板橋区</p>	<p>○無料子育て地域情報誌「イタバシーナ」の制作を板橋区在住のママたちで実施。子育てママ目線で、地域の魅力や情報を発信(区内250カ所以上で1万部を発行)</p> <p>○孤立しがちな子育て中のママに地域と関わる機会を提供するとともに、ママたちの社会復帰を支援(1年の任期に対し、常時30名以上のママが活動。延べ180名以上のママが参加し、9割以上が早期に社会復帰を実現)</p> <p>○ママへの謝礼として「板橋区内共通商品券」を渡すことで、地域活性化にも寄与</p>
		<p>ママドクターの会 <子育て中の女性医師による有志団体。講演会やメーリングリストを通じて交流> 都内</p>	<p>○子育て中の女性医師が講演会・交流会等を通じて交流を図り、女性医師ネットワークの先駆けとして、13年にわたり活動を継続</p> <p>○様々な世代・所属・専門領域の会員を擁し、互いに相談できる、多様性に富むネットワークを構築し、女性医師の就業継続に寄与</p> <p>○地域活動への積極的な参加を推奨し、会員が地域の働くママのロールモデルとしても活躍</p>
		<p>特定非営利活動法人くにたち夢ファーム <貧困やDVなど困難な状況を抱える女性や子供の支援> 国立市</p>	<p>○貧困やDVなど困難な状況を抱える女性に対し、一時避難支援、居住支援、自立支援など、行政と連携して一人ひとりに寄り添ったきめ細かい支援を展開</p> <p>○地域に開かれた支援の拠点として、誰もが気軽に立ち寄り交流できるオープンカフェやフードパントリー等、様々な取組を実施し、「実家(Jikka)のような」コミュニティの役割を果たす</p>

優秀賞

		受賞者 正社員数(うち女性)	取組概要・効果
事業者部門	産業分野	(株)ノヴィータ <ウェブマーケティング支援やコンテンツ企画制作などの情報通信業> 26名(17名)	○ 女性社長の気づきを各施策に反映し、柔軟な働き方を実現 (在宅勤務を基本とし、個々の状況に応じた働き方は約20種類月48時間から勤務可能。最短3か月ごとに雇用形態を見直し) ○在宅勤務におけるコミュニケーションを活性化するため、週1回の全社員参加の朝会や、ママが集まり情報交換できる雑談会等を開催 ○WEBメディアで 柔軟な働き方の事例等を積極的に発信
	産業分野	(株)フジタ <総合建設業> 3,417名(587名)	○2007年に 女性総合職ネットワーク「F-net」を立ち上げ 、環境改善のための調査・分析、支店や年代を横断した意見・情報交換の実施、各種セミナー開催等により、 組織的に女性活躍を推進 (女性社員比率 2007:2%→2022:13.5%) ○「F-net」の分析等に基づき、育児関連補助や復職支援サービス等、各種両立支援制度を整備
	教育分野	青山学院大学 <11学部26学科、12研究科を有する総合大学>	○ コロナ禍等の影響で失職、又は転職を希望する女性を対象に、女性のためのITリカレント教育プログラム「ADPISA-F」を創設し 、IT分野で活躍できる人材を育成 ○ 女性のライフイベントを考慮したリカレント教育を推進し、産官学の連携体制も構築 ○修了者の就業率は73% 満足度は5段階評価で平均4.8

特別賞

※特別賞…他の団体等への好事例となる点が見受けられ、かつ今後一層の成果が期待される取組を行う団体(又は個人)に贈呈

		受賞者 正規職員数(うち女性)又は活動地域	取組概要・効果
事業者部門	医療・福祉分野	社会福祉法人フレソコ会 <台東区で特別養護老人ホームを運営> 57名(31名)	○ 国基準の2倍の介護・看護スタッフの配置、短時間夜勤(8時間)の導入 、年間の好きな箇所で5連休を取得可能にするなど、 働き方改革を推進 ○ゆとりある職場づくりにより、職員が入居者を喜ばせるためのイベントや行事を主体的に企画
	医療・福祉分野	社会福祉法人東京児童協会 <都内22か所で認定保育園・認定こども園を運営> 548名(488名)	○ 看護師・栄養士にもキャリアアップ試験の門戸を開き、園長・副園長として登用 ○事務局次長自ら1か月以上の育児休業を取得するなど、男性の育児休業取得を促進(男性の育休取得率100%) ○栄養士の専門性を活かした食育、看護師プロジェクトチームによる健康教育「いのちキラキラプロジェクト」を展開
地域部門		チームねりまde女子マルシェ <農業に従事する女性を中心とする、女性だけのマルシェ開催団体> 練馬区	○「話して・知って・食べて・楽しんで・つながる」をテーマに、防災や子育てなど、農産物販売を超えたテーマも扱いながら会話を楽しむマルシェを企画・開催 (開催実績:9回、来場者数:延べ約17,600名) ○飲食店や区保健相談所など様々な団体と連携しながら 女性農業者が活躍できる場 を作り、農家と消費者の架け橋に